

厚生労働省
東京労働局発表
平成24年10月25日

担 当	東京労働局労働基準部労働時間課
	労働時間課長 金杉 純夫
	課長補佐 楠 義久
	電話 03-3512-1613(内線 6437)

都内482団体等に労働時間適正化キャンペーン周知・啓発を要請

～東京労働局では今年も労働時間適正化キャンペーンを実施します～

厚生労働省では、過重労働による健康障害の防止と賃金不払残業の解消等を図ることを目的に、11月に「労働時間適正化キャンペーン」を全国一斉に実施してきたところですが、東京労働局内では、依然として長時間労働・賃金不払残業に係る情報提供が多く認められることから、平成24年度においても長時間労働の抑制等労働時間の適正化を図ることを重点としたキャンペーンを実施します。

1 労働時間適正化キャンペーンの実施

(1) 期間

平成24年11月1日(木)～30日(金)

(2) 実施内容

厚生労働省「平成24年度労働時間適正化キャンペーン実施要領」(別添)に基づき、東京労働局では以下の事項を実施します。

- ・都内482の使用団体等へ、文書により、労働時間適正化キャンペーンの周知・啓発を要請します。
- ・東京労働局労働基準部長から、都内経営者団体・労働組合・社労士会へ労働時間適正化について文書要請します。
- ・東京労働局のホームページ内にキャンペーン期間中「労働時間等情報受付窓口」を設置します。

2 参考

平成23年11月の労働時間適正化キャンペーンから新規に厚生労働省に開設された「労働基準関係情報メール窓口」に寄せられる情報提供件数は平成24年9月末現在、全国で3330件、うち、東京労働局管内の情報提供件数は、917件(27.5%)を占めており、全国最多の情報が寄せられています。

そのうち、長時間労働・過重労働に関する情報は460件、賃金不払残業(サービス残業)に関する情報は589件であり、寄せられる情報提供のなかでも主要な事項となっています。

また、東京労働局が東京労働局管内の平成23年度における脳・心臓疾患(過労死等)及び精神障害等事案(過労自殺含む)に係る労災請求件数は、脳・心臓疾患(過労死等)152件(前年度比8.6%増)、精神障害等事案(過労自殺含む)208件(前年度比16.2%増)であり、高水準にあります。

さらに、平成23年度に実施した、過労死・過労自殺など過重労働による健康障害を発生させた事業場に対する監督指導結果においても、87%の事業場に法令違反が認められるなど、基本的な労働時間管理、健康管理体制の不備等が多く認められています。

時間外労働などに対する割増賃金に係る労働基準法違反は、なお少なからず認められる状況にあり、平成23年度に当局管下の労働基準監督署から割増賃金の不払については是正勧告を受け、その結果、100万円以上の差額を支払った事業場は、136件に上っています(詳細は、本日付け発表「監督指導による賃金不払残業の是正結果(平成23年度)」をご参照ください)。

平成 24 年度労働時間適正化キャンペーン実施要領

1 趣旨

労働時間等の現状をみると、週の労働時間が 60 時間以上の労働者の割合は減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移するなど未だ長時間労働の実態がみられる。また、脳・心臓疾患に係る労災支給決定件数が増加に転じるなど、過重労働による健康障害も多い状況にあるほか、割増賃金の不払に係る労働基準法違反も後を絶たないところである。

これらの問題の解消に向けては、使用者が労働時間を適正に把握した上で、適切な措置等を講じることが求められるものであり、また、使用者のみならず、労働者・労働組合、産業保健スタッフ等のすべての関係者の理解を得て、労使が一体となった取組が行われることが重要である。

このため、「過重労働による健康障害防止のための総合対策」（平成 18 年 3 月 17 日付け基発第 0317008 号）及び「賃金不払残業総合対策要綱」（平成 15 年 5 月 23 日付け基発第 0523003 号）等に基づき、所要の対策を推進しているところであるが、平成 24 年度においても、長時間労働の抑制等の労働時間の適正化を図るため「労働時間適正化キャンペーン」（以下「キャンペーン」という。）を設定し、

- (1) 時間外労働協定の適正化等による時間外・休日労働の削減
- (2) 長時間労働者への医師による面接指導等労働者の健康管理に係る措置の徹底
- (3) 労働時間の適正な把握の徹底

を中心に、労使を始めとする関係者に対して、広く周知・啓発等を行い、その主体的な取組を促進することとする。

2 実施期間

平成 24 年 11 月 1 日（木）から 11 月 30 日（金）まで

3 実施事項

(1) 本省で実施する事項

ア 使用者団体等への協力要請

使用者団体及び労働組合に対し、傘下の企業及び労働組合への長時間労働の抑制等の労働時間の適正化に関する積極的な周知・啓発等の実施についての協力要請を行う。

イ 長時間労働等に関する情報の受付

キャンペーン期間中、厚生労働省ホームページに「労働時間等情報受付メール窓口」を設置する等により、長時間労働等に関する情報提供を重点

的に受け付ける。

ウ 周知・啓発の実施

長時間労働や、これに伴う問題の解消を図るため、以下のとおり周知・啓発を行う。

- ・キャンペーンの趣旨等について、記者発表並びに厚生労働省関係広報誌及び厚生労働省ホームページへの掲載等
- ・賃金不払残業の是正結果及びその解消のための取組等を示した「平成23年度 賃金不払残業（サービス残業）是正の結果まとめ」の記者発表

エ リーフレットの作成

キャンペーンの趣旨等を周知するためのリーフレットを作成する。

(2) 都道府県労働局及び労働基準監督署で実施する事項

ア 使用者団体等への協力要請

都道府県労働局（以下「局」という。）は、主要な使用者団体及び労働組合に対し、傘下の企業及び労働組合において長時間労働の抑制等の労働時間の適正化に向けた取組等が実施されるように、積極的な周知・啓発等の実施についての協力要請を行う。

イ 「労働時間等情報受付メール窓口」の情報に基づく対応

局及び労働基準監督署（以下「署」という。）においては、労働基準法等違反の情報を受け付けている「労働時間等情報受付メール窓口」から提供される長時間労働等に関する情報を整理することにより、今後の監督指導等に活用する。

ウ 周知・啓発の実施

局及び署は、上記（1）ウの本省の取組を踏まえ、キャンペーンの趣旨等について、記者発表、ホームページ、地方公共団体の広報紙の活用等により、国民一般に対する周知・啓発を行う。

また、集団指導の場等を活用し、長時間労働の抑制等の労働時間の適正化に関する周知・啓発を行う。

エ リーフレットの配布

局及び署は、送付されたリーフレットを、使用者団体、労働組合、地方公共団体、関係機関等に対して配布するほか、集団指導、監督指導等の際に使用者等に対して配布するなどにより、有効に活用する。

オ 重点監督等の実施

署においては、長時間労働の抑制等の労働時間の適正化を図るための監督指導を実施する。